

農山漁村地域に関する都市住民アンケート（インターネット調査）の結果について

平成 25 年 2 月 8 日
国土政策局総合計画課

国土政策局では、人口減少、高齢化が進む集落が集まる農山漁村地域に対する都市住民の意識や交流の状況、今後の交流・活動意向等について、東日本大震災後の変化も含め、インターネットによるアンケート調査を実施しました。

この結果を踏まえ、農山漁村地域と都市との交流の拡大を通じた持続可能な集落地域づくりを推進していきます。

◇調査結果の主なポイント

- (1) 農山漁村地域に対する印象やイメージについて
 - ほぼ全ての回答者が農山漁村地域は「大切」と思っており、年齢層が上がるほど、「非常に大切だと思う」とする割合は高い。
 - 約4割の回答者が東日本大震災をきっかけに農山漁村地域を以前より大切だと思うようになった。また、年齢層が上がるほど、その割合は高い。
- (2) 農山漁村地域との関わりについて
 - 3割弱の回答者が東日本大震災をきっかけに今後さらに農山漁村地域との関わりを深めたいと思うようになった。
 - 今後の農山漁村地域との関わり方として、「移住」又は「二地域居住」を希望する回答者は1割弱であり、5割弱が「訪問・滞在」を、約3割が「居住・訪問以外の関わり」を希望している。
- (3) 農山漁村地域における問題の認知度と必要な対策について
 - 農山漁村地域で生じている問題について、「商店・スーパー等の閉鎖」(81.5%)や「働き口の減少」(81.4%)、「公共交通の利便性低下」(75.7%)といった地域住民の生活に関わる問題への認識が高い。
 - 農山漁村地域に対して必要と考える取組としては、「産業振興・雇用創出」(57.0%)、「交通アクセス整備」(50.7%)、「生活環境整備」(45.5%)など、地域住民が住み続けるために必要な対策が挙げられている。
- (4) 農山漁村地域での活動への参加について
 - 農山漁村地域を訪れたことのある回答者の7割弱は農山漁村地域における活動への参加経験はない。一方で、今後何らかの活動に参加したいという意向は回答者の半数以上が持っている。

(問い合わせ先)

国土交通省 国土政策局 総合計画課 松家、伊藤

電話 03-5253-8111 (内線 29-318)、03-5253-8365 (夜間直通)

FAX 03-5253-1570